

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第41期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社新潟ケンベイ
【英訳名】	The Niigata Kenbei-Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正作
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号
【電話番号】	新潟（025）383局5521番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚原 博
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟ケンベイ中越営業部 （新潟県長岡市要町3丁目10番41号） 株式会社新潟ケンベイ関東営業部 （埼玉県さいたま市大宮区大門町3-88 逸見ビル4階）

（注） 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
売上高（千円）	45,603,924	45,769,266	41,140,181	41,975,202	42,303,086
経常利益（千円）	45,166	133,021	206,648	148,840	396,231
当期純利益（千円）	67,363	193,723	132,037	84,594	202,388
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	4,599	2,405	—	—	—
資本金（千円）	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数（株）	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額（千円）	1,970,052	2,082,962	2,179,290	2,270,060	2,401,195
総資産額（千円）	11,395,417	10,951,839	10,130,311	10,652,276	10,649,916
1株当たり純資産額（円）	2,238.70	2,367.00	2,476.46	2,579.61	2,928.28
1株当たり配当額 （内、1株当たり中間配当額） （円）	25.00 （－）	25.00 （－）	25.00 （－）	25.00 （－）	30.00 （－）
1株当たり当期純利益（円）	74.86	220.14	150.04	96.12	240.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	17.3	19.0	21.5	21.3	22.5
自己資本利益率（％）	3.4	9.3	6.1	3.8	8.6
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	32.7	11.3	16.6	26.0	12.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	384,172	537,308	88,503	147,661	△182,341
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△6,635	△83,313	△122,705	△144,663	△108,890
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△480,292	△406,784	35,366	△43,184	294,842
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	401,337	448,547	449,711	409,525	413,135
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	151 (26)	148 (32)	137 (41)	135 (48)	130 (51)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「株価収益率」は、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和17年12月 新潟県食糧営団設立、食糧統制実施に伴い県内米穀業者が統合し発足する。
その後、食糧配給公団新潟県支局に移行。
- 26年4月 民営に移管となり、新潟県主食卸協同組合に改組、米穀配給業務を主体に営業を行う。
- 30年11月 営業基礎確立のため株式会社組織に改組。
資本金3,500万円をもって新潟県米穀株式会社を設立。
- 45年11月 新潟県食糧卸株式会社（資本金5,000万円）を分離し、米穀部門強化のため子会社として発足。
- 48年5月 新潟県米穀株式会社は商号を新潟県商事株式会社に変更。
- 50年4月 新潟県食糧卸株式会社は、親会社新潟県商事株式会社を吸収合併し、株式会社新潟ケンベイと商号を変更。（資本金4億6,000万円）
- 58年4月 新潟県新潟市の本社社屋新築落成。
- 62年3月 新潟県亀田町に新潟精米工場竣工。
- 平成4年7月 新潟県亀田町に新潟支店竣工。
- 9年4月 新潟県六日町に魚沼精米工場竣工。
- 9年4月 埼玉県大宮市に関東支店を開設。
- 11年4月 中越・新潟・関東の3支店制・魚沼工場に改組。
- 13年4月 米穀・食品・農産・商事・管理・生産の部門統括制に改組。
- 16年11月 新潟精米工場を魚沼精米工場に統合。
- 19年4月 部門の一部再編成を行い米穀・食料・商事・管理部門とする。

3【事業の内容】

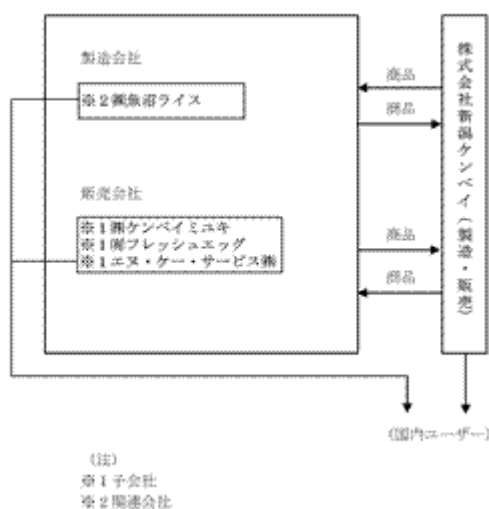
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社新潟ケンベイ）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、米穀（主な商品名 米穀全般・米糠・酒糠・肥料・農薬・酒米受託搗精・包装餅・酒類）、食料（主な商品名 小麦粉・砂糖・豆類・澱粉・食用油・配合飼料・畜産物・造園資材）、商事（主な商品名 石油類・LPGガス・セメント・住宅設備機器類・固形燃料）の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内において、当社が製造販売するほか、関連会社(株)魚沼ライスが製造し、子会社(株)ケンベイミユキほか2社が販売をしております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
130 （51）	42 才4ヶ月	19 年3ヶ月	4,534,378

セグメントの名称	従業員数（人）
米穀部門	55 （37）
食料部門	18 （4）
商事部門	33 （7）
全社	24 （3）
合計	130 （51）

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各事業所の従業員（管理職を除く）97名をもって組織されており、労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアなどの新興国向け輸出の増加や国内における各種の景気対策などにより緩やかに景気の持ち直し傾向が続くことが期待されておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の大災害は、今後の経済に大きく影響するものと懸念されております。

一方、当社を取り巻く環境は、米穀業界では、平成22年産米の作況指数が全国「98」、新潟県についても、猛暑による影響で「97」とやや不良となり、品質の低下と収量の減少により、数量確保が難しい状況となりました。

食品業界においては、消費の低価格傾向が続くなか、穀物相場が高騰し価格対応が難しい販売環境になっております。エネルギー業界においても、低炭素化の取組により消費の減少が進むなか、原油価格が高騰しており、景気への影響が懸念されております。また、業界の再編により、大きく販売環境も変化いたしました。

このような情勢のなか、役員、社員が収益向上のため一丸となって販売努力をした結果、売上高は423億3百万円（前期比0.7%増）となり、当期純利益は2億2百万円（前期比139.2%増）となりました。

(米穀部門)

当部門の主力商品である米穀は、平成21年産米の持ち越し在庫に加え、米の消費減少や過剰作付の影響により在庫過剰感が強く、米価は下落しました。しかしながら、生産者団体による集荷円滑化基金の活用と棚上備蓄への円滑な移行措置としての政府買入の実施により、米価は上昇傾向となりました。そのようななか、特に新潟米については、作況指数「97」でやや不良から品薄感が強くなったことで、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

肥料・農業関係は、戸別所得補償制度に伴う米の需給調整が進む環境となりましたが、積極的に販売を推進した結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は267億15百万円（前期比2.7%増）となりました。

(食料部門)

当部門の主力商品である小麦粉は、輸出国の天候不順の影響による国際価格の上昇や即時販売方式の導入など生産・流通において変動の年となりました。消費は回復の兆しが見え始めているものの低価格傾向が続くなか、積極的に拡販をした結果、数量は前事業年度を上回りましたが、売上高は前事業年度を下回りました。

豆類は、消費者の内食傾向が進んだことから量販店などの販売が増加したことにより、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

食用油は、原料高と消費不振などにより、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

砂糖は、原料糖相場が上昇基調のなか、的確な対応により、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

配合飼料は、依然として畜産物価格の低迷が続く厳しい環境下にあり、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は60億79百万円（前期比3.8%減）となりました。

(商事部門)

当部門の主力商品である石油製品は、低炭素化の取組みによる消費の減少に加え、メーカー再編の影響もあり、厳しい販売環境となりました。

このような状況下、懸命な販売努力をしてみいりましたが、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

LPGガスは、原油価格の高騰に伴い輸入価格が最高値を更新し、割高感から燃料転換が一段と進み、厳しい環境となりましたが、冬期の気温が低く推移した影響で、給湯・暖房の需要が増加したことから、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

セメントは、公共事業の減少が続く環境のなか、民需の拡販に努め、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は95億8百万円（前期比1.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益3億29百万円（前期比107.3%増）と売上債権の減少による増加の要因があり、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出の要因もあり、前事業年度に比べ3百万円の増加となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は1億82百万円（前期比3億30百万円減）となりました。

これは主に仕入債務の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1億8百万円（前期比35百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は2億94百万円（前期比3億38百万円増）となりました。
これは主に借入金の増加によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第41期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
米穀部門 (千円)	24,760,292	102.2
食料部門 (千円)	5,678,724	96.2
商事部門 (千円)	9,084,694	99.5
合計 (千円)	39,523,711	100.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第41期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
米穀部門 (千円)	26,715,216	102.7
食料部門 (千円)	6,079,263	96.2
商事部門 (千円)	9,508,607	98.4
合計 (千円)	42,303,086	100.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内においては、東日本大震災による被災地の甚大な被害や電力供給不足の影響と、依然として雇用情勢が厳しいことなどから、景気回復への影響が懸念されます。

一方、当社においては、穀物相場や原油価格の動向、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加問題など依然として不透明な状況にあります。また、東日本大震災の被災地は米の一大産地であり、原発事故の影響も含め今後の米の需給動向に注視し、適確な対応をしていかなければなりません。

このようななかで、当社は平成22年度よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「躍進－2013」の2年目にあたり、一人ひとりが目標（目的）意識を持ち、最後までやり遂げる姿勢と行動力で販売拡大をはかり、収益の向上を目指します。

また、コンプライアンスを徹底し企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において、当社が判断したものであります。

〔農業改革について〕

食料自給率の向上を目指すなかで、戸別所得補償制度のモデル事業の実施、水田農業の担い手問題・生産調整のあり方等が検討され、農業政策の改革等の論議が高まれば、流通形態の変更や流通量の増減につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔天候・災害について〕

天候の影響で米穀類の作況が著しく豊作・不作となり、仕入価格が変動した場合や暖冬により石油類の販売数量が大幅に落ち込んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による主力産地である東北三県の作付けの減少と原発事故の影響で風評被害が拡大した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般米の精米工場は、魚沼精米工場一工場で集中生産しており、災害時の対策として友好卸と精米の委託搗精に関して協力関係を結んでおりますが、長期間に渡り生産ストップになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔法的規制について〕

当社は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「製造物責任法」（P/L法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）、「毒物及び劇物取締法」、「農薬取締法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（液化石油ガス法）、「高圧ガス保安法」、「消防法」、「計量法」などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態の分析、キャッシュ・フローならびに経営成績の分析は、前事業年度との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、69億7百万円（前期比1億35百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の1億3百万円とたな卸資産3億5百万円の増加と、受取手形、売掛金の2億82百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は37億42百万円（前期比1億37百万円減）となりました。減少の主な要因は、その他投資が1億円、投資有価証券の時価評価減等で21百万円、減価償却費が1億28百万円で減少したこと、土地及び機械装置等の購入による1億20百万円の増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、67億15百万円（前期比1億28百万円減）となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務が6億77百万円減少と、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金2億91万円の増加と未払法人税等の1億77百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、15億33百万円（前期比5百万円減）となりました。減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の1億5百万円の減少と、長期借入金55百万円、退職給付引当金56百万円の増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、24億1百万円（前期比1億31百万円増）となりました。増加の主な要因は利益剰余金1億80百万円の増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益3億29百万円計上したことと売上債権2億61百万円の減少等により、資金の増加要因があり、仕入債務6億77百万円の減少及びたな卸資産3億5百万円の増加と、固定資産の取得及び投資有価証券等の取得で1億16百万円の減少がありましたが、前事業年度末に比べて3百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少で資金の増加があったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加により、1億82百万円の資金を使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、投資有価証券の取得等により、1億8百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加で2億94百万円の資金を得ております。

(3) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、米穀部門を中心に120,457千円の設備投資を実施しました。
その主なものは、魚沼精米工場において精米製品の品質向上を目的とした色彩選別機購入であり、設備投資額は67,233千円となりました。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の精米工場（一般米1ヶ所、酒米2ヶ所）を運営しております。
また国内10ヶ所に営業本部、営業部、営業所、エネルギーセンターを有しております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置・車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	
魚沼精米工場 (新潟県南魚沼市)	米穀部門	精米工場設備	528,379	174,656	339,949 (21,554.79)	4,869	1,047,856 8 (27)
本社管理本部・営業本部	米穀・食料 その他	統括・販売業 務設備	304,594	14,838	401,546	377	721,357 50 (5)
新潟酒米工場 (新潟県新潟市江南区)	米穀部門	精米工場設備			(13,229.91)		
中越営業部 中越エネルギーセンター	米穀・食料 商事・その他	販売業務設備	89,575	18,784	363,070 (12,943.58)	1,478	472,909 25 (9)
中越酒米工場 (新潟県長岡市)	米穀部門	精米工場設備					
商事部 三条エネルギーセンター (新潟県三条市)	商事部門	販売業務設備	53,006	3,935	40,669 (3,474.52)	12	97,623 10 (1)
上越エネルギーセンター (新潟県上越市)	商事部門	販売業務設備	7,968	1,565	7,958 (1,393.54)	47	17,539 3 (1)
十日町エネルギーセン ター(新潟県十日町市)	商事部門	販売業務施設	10,548	2,256	67,368 (4,290.43)	47	80,221 8 (1)
六日町エネルギー センター (新潟県南魚沼市)	商事部門	販売業務設備	37,191	5,166	41,884 (3,364.11)	81	84,323 5 (4)
村上エネルギーセンター (新潟県村上市)	商事部門	販売業務設備	23,565	74	27,940 (3,856.36)	49	51,630 7
佐渡営業所 (新潟県佐渡市)	米穀部門	販売業務設備	20,014	790	18,410 (2,845.33)	26	39,240 4 (1)
関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	13	13 7 (2)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	— 3
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用オフィ ス	18,647	3,564	2,500 (807.45)	413	25,125 —
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用店舗	3,449	—	16,727 (2,795.31)	—	20,176 —
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用事務所	9,415	—	78,296 (2,990.00)	—	87,711 —
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用 工場設備	34,594	917	40,553 (2,580.00)	—	76,064 —
貸与資産 (新潟県十日町市)	その他	賃貸用土地	—	—	50,175 (997.52)	—	50,175 —
合計			1,140,950	226,549	1,497,049 (77,122.85)	7,420	2,871,969 130 (51)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上表には貸与資産の土地240,177千円(10,728.03㎡)、建物63,943千円を含んでおります。また上表のほか
建物を賃借しており、年間賃借料は5,550千円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器等（ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約）	223	1～6年間	5,059	6,853
プログラムソフト（オペレーティングリース契約）	1	1年間	6	0
事務・通信機器（ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約）	130	1～7年間	2,632	5,782
精米機及び付属設備（ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約）	302式	1～10年間	68,801	136,928
L Pガスボンベ・ガス機器（ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約）	10,174	1～8年間	24,006	66,356
車両及び運搬具（ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約）	115台	1～6年間	32,421	35,764

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	920,000	920,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年7月31日 （注）	—	920,000	—	460,000	△2,443	—

（注）旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	94	—	—	784	879	—
所有株式（株）	—	40,000	—	343,510	—	—	536,490	920,000	—
所有株式数の 割合（％）	—	4.35	—	37.34	—	—	58.31	100	—

（注）自己株式100,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新潟ケンベイ従業員持株会	新潟市江南区亀田工業団地2-3-2	140,337	15.25
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	109,400	11.89
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7-1071	40,000	4.34
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	40,000	4.34
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府緑町2	28,700	3.11
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	26,000	2.82
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	24,500	2.66
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345	20,200	2.19
加藤 正作	新潟県新発田市	16,000	1.73
小林 一彌	新潟県長岡市	13,100	1.42
計	—	458,237	49.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

2. ニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日合併により、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 820,000	820,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	920,000	—	—
総株主の議決権	—	820,000	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)新潟ケンベイ	新潟県新潟市中央区 上大川前通9番町 1265番地	100,000	—	100,000	10.86
計	—	100,000	—	100,000	10.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成22年6月25日) での決議状況 (取得期間 平成22年7月1日～平成22年7月31日)	60,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	60,000	30,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100,000	—	100,000	—

3【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、経営基盤の充実強化を図るとともに、株主に対しては継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、今後の収益状況と事業展開を勘案して、1株当たり30円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は12.1%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来的な事業展開及び設備等に充当する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会	24,600	30

4【株価の推移】

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		皆川 修一	昭和22年5月27日生	昭和41年3月 新潟県米穀㈱入社 平成8年6月 当社取締役中越支店長 平成9年3月 当社取締役営業部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	10,000
代表取締役社長	営業本部長	加藤 正作	昭和26年8月26日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱入社 平成18年2月 当社米穀統括部部长 平成20年6月 当社取締役執行役員米穀部長兼新潟営業部長 平成21年6月 当社常務取締役営業副本部長・米穀部門担当 平成22年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成22年5月 ㈱魚沼ライス代表取締役 (現任)	(注) 3	16,000
常務取締役	管理本部長	塚原 博	昭和26年9月17日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱入社 平成16年4月 当社企画部長兼経理部部长 平成18年6月 当社取締役企画部長 平成20年6月 当社常務取締役営業副本部長・食料・商事部門担当 (現任) 平成22年4月 当社常務取締役営業副本部長・食料部門担当 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注) 3	10,000
常務取締役	営業副本部長 (米穀統括部長兼食料・商事部門担当)	室橋 賢一	昭和27年3月8日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱入社 平成17年4月 当社新潟営業部長代理 (部長待遇) 平成20年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社執行役員米穀部長兼生産部長 平成22年6月 当社取締役執行役員米穀部長兼生産部長兼食料部門担当 平成23年6月 当社常務取締役営業副本部長 (米穀・食料・商事部門担当) (現任)	(注) 3	6,000
取締役執行役員	商事部長	小林 正志	昭和26年11月3日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱入社 平成11年4月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役 平成19年2月 当社取締役関東営業部長 平成20年6月 当社取締役執行役員関東営業部長 平成22年4月 当社取締役商事部長 (現任)	(注) 3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	関東営業部長	川邊 一幸	昭和28年12月25日生	昭和48年11月 新潟県商事㈱入社 平成20年6月 当社執行役員関東営業部部長 平成21年2月 当社執行役員生産部長 平成22年4月 当社執行役員関東営業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員関東営業部長 (現任)	(注) 3	6,000
取締役 執行役員	管理部長 (総務部・経理部 担当)	若槻 良晴	昭和28年3月15日生	昭和46年4月 ㈱第四銀行入行 平成11年2月 同行紫竹支店長 平成15年2月 同行名古屋支店長 平成17年3月 同行審査部副部長 平成20年4月 当社総務部付部長 平成20年6月 当社監査役(常勤) 平成23年6月 当社取締役管理部長 (現任)	(注) 4	6,000
監査役 (常勤)		谷内田 努	昭和26年6月2日生	昭和45年4月 ㈱第四銀行入行 平成16年6月 同行監査部副部長 平成22年7月 同行事務サポート部参事役 平成23年6月 同行退職 当社監査役 (現任)	(注) 2	—
監査役 (注) 1		大野 勝	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 日本ユニシス㈱入社 平成10年4月 同社新潟支店新潟営業所長 平成14年3月 同社退社 平成15年6月 オーエムネットワーク㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	—
計						60,000

(注) 1. 監査役大野 勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主重視の基本方針のもとに、8名の取締役、監査役2名（うち社外監査役1名）体制で定例開催する取締役会、その他に常勤の取締役・監査役で開催される常勤役員会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

なお、平成20年7月より、経営の意思決定の迅速化と執行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入し、会社全体の意思決定と各部門の業務執行を分離した経営に変更いたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

②社外監査役は1名であります。なお、社外取締役は選任していません。

③業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

- ・取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。3ヵ月に1回定期的に開催しております。
- ・常勤役員会：日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回定期的に開催しております。
- ・監査役：取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・部門長会議：常勤取締役及び常勤監査役、並びに各部門長が出席する会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、販売計画の進捗状況のチェックを実施しております。

④内部監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当2名による「監理室」を設置し、毎年度計画的に内部監査を実施しておりますが、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び公認会計士と連携しながら実施しております。なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

一方、会計監査につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けており、定期的な監査の他、会計上の課題について、随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

監査役2名のうち1名は社外監査役を選任しております。社外監査役であります大野勝はオーエムネットワーク㈱代表取締役に就任しており、当社とオーエムネットワーク㈱との間には、情報システムに係る委託契約を結んでおりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 監査の内容及び業務を執行した公認会計士の氏名等

当社の会計監査の内容は、高志監査法人と締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づくものであります。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

代表社員 業務執行社員 佐々木 隆輔 2年

代表社員 業務執行社員 阿 部 和人 4年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 3名

(4) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 72,249千円
監査役の年間報酬総額 8,290千円（うち社外監査役 500千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,000	—	8,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	1.1%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	3.0%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,096,525	※2 1,200,135
受取手形	※2, ※3 458,165	※2, ※3 376,528
売掛金	※3 4,046,998	※3 3,846,443
商品及び製品	1,122,404	1,427,771
前払費用	12,593	13,629
繰延税金資産	34,866	59,301
未収入金	68,519	16,795
預け金	3,800	6,163
その他	1,343	3,338
貸倒引当金	△73,090	△42,795
流動資産合計	6,772,126	6,907,311
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,118,419	※2 1,048,052
構築物（純額）	55,498	45,439
機械及び装置（純額）	165,389	213,354
車両運搬具（純額）	7,376	13,194
工具、器具及び備品（純額）	6,673	7,420
土地	※2 1,290,914	※2 1,311,297
有形固定資産合計	※1 2,644,272	※1 2,638,758
無形固定資産		
電話加入権	6,243	6,243
施設利用権	120	59
ソフトウェア	2,450	1,750
のれん	5,486	3,272
無形固定資産合計	14,300	11,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 468,016	※2 446,625
関係会社株式	55,550	55,550
出資金	9,249	9,249
破産更生債権等	4,397	24,766
長期前払費用	10,260	7,283
差入保証金	175,116	173,015
長期預け金	163,400	163,952
投資不動産（純額）	※1, ※2 237,951	※1, ※2 233,210
その他	102,280	2,280
貸倒引当金	△4,647	△23,412
投資その他の資産合計	1,221,575	1,092,520
固定資産合計	3,880,149	3,742,605
資産合計	10,652,276	10,649,916

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 104,807	※2 96,953
買掛金	※2, ※3 3,000,373	※2, ※3 2,330,686
短期借入金	※2 2,840,000	※2 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 514,584	※2 536,268
未払金	630	45,981
未払費用	304,832	317,109
未払法人税等	4,582	181,700
未払消費税等	—	10,501
前受金	4,444	4,467
預り金	6,663	2,778
賞与引当金	53,000	70,000
その他	9,798	9,112
流動負債合計	6,843,715	6,715,557
固定負債		
長期借入金	※2 824,622	※2 879,780
繰延税金負債	97,403	57,760
退職給付引当金	371,643	428,473
役員退職慰労引当金	105,928	—
環境対策引当金	—	3,954
その他	138,903	163,193
固定負債合計	1,538,500	1,533,163
負債合計	8,382,216	8,248,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,200,000
固定資産圧縮積立金	310,617	303,635
繰越利益剰余金	170,688	308,058
利益剰余金合計	1,746,305	1,926,694
自己株式	△20,000	△50,000
株主資本合計	2,186,305	2,336,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,754	64,501
評価・換算差額等合計	83,754	64,501
純資産合計	2,270,060	2,401,195
負債純資産合計	10,652,276	10,649,916

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	※1 41,975,202	※1 42,303,086
売上原価		
商品期首たな卸高	1,076,809	1,122,404
当期商品仕入高	※1 39,244,791	※1 39,523,711
合計	40,321,600	40,646,115
商品期末たな卸高	1,122,404	1,427,771
商品売上原価	39,199,196	39,218,344
売上総利益	2,776,006	3,084,742
販売費及び一般管理費	※2 2,640,843	※2 2,694,975
営業利益	135,163	389,766
営業外収益		
受取利息	4,971	3,001
受取配当金	8,708	10,679
受取賃貸料	52,475	55,453
助成金収入	4,164	3,099
補助金収入	12,000	—
受取保険金	2,185	1,498
雑収入	15,577	15,002
営業外収益合計	100,083	88,734
営業外費用		
支払利息	63,891	52,885
賃貸費用	18,587	27,119
雑損失	3,926	2,264
営業外費用合計	86,406	82,269
経常利益	148,840	396,231
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11,000
投資有価証券売却益	12,058	3,410
賞与引当金戻入額	1,212	—
固定資産売却益	—	※3 7
その他	※4 16	※4 684
特別利益合計	13,287	15,102
特別損失		
固定資産除却損	※5 335	※5 1,793
投資有価証券評価損	2,713	286
退職給付費用	—	60,019
環境対策引当金繰入額	—	3,954
その他	283	16,085
特別損失合計	3,332	82,139
税引前当期純利益	158,795	329,194
法人税、住民税及び事業税	2,520	179,059
法人税等調整額	71,681	△52,254
法人税等合計	74,201	126,805
当期純利益	84,594	202,388

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,040,000	1,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	50,000
当期変動額合計	110,000	50,000
当期末残高	1,150,000	1,200,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	317,607	310,617
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,990	△6,981
当期変動額合計	△6,990	△6,981
当期末残高	310,617	303,635
繰越利益剰余金		
前期末残高	211,103	170,688
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,990	6,981
剰余金の配当	△22,000	△22,000
別途積立金の積立	△110,000	△50,000
当期純利益	84,594	202,388
当期変動額合計	△40,415	137,370
当期末残高	170,688	308,058
利益剰余金合計		
前期末残高	1,683,711	1,746,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△22,000	△22,000
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	84,594	202,388
当期変動額合計	62,594	180,388
当期末残高	1,746,305	1,926,694

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△20,000	△20,000
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,000
当期変動額合計	—	△30,000
当期末残高	△20,000	△50,000
株主資本合計		
前期末残高	2,123,711	2,186,305
当期変動額		
剰余金の配当	△22,000	△22,000
当期純利益	84,594	202,388
自己株式の取得	—	△30,000
当期変動額合計	62,594	150,388
当期末残高	2,186,305	2,336,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,579	83,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,175	△19,253
当期変動額合計	28,175	△19,253
当期末残高	83,754	64,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,579	83,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,175	△19,253
当期変動額合計	28,175	△19,253
当期末残高	83,754	64,501
純資産合計		
前期末残高	2,179,290	2,270,060
当期変動額		
剰余金の配当	△22,000	△22,000
当期純利益	84,594	202,388
自己株式の取得	—	△30,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,175	△19,253
当期変動額合計	90,769	131,135
当期末残高	2,270,060	2,401,195

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	158,795	329,194
減価償却費	124,524	125,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,455	△11,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	17,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,594	56,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,045	△105,928
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	3,954
受取利息及び受取配当金	△13,679	△13,680
支払利息	63,891	52,885
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7
有形固定資産除却損	235	269
減損損失	—	5,314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,244	△3,359
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,713	286
売上債権の増減額 (△は増加)	△497,901	261,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,594	△305,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	386,203	△677,541
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,116	46,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,892	10,501
その他の負債の増減額 (△は減少)	70,052	61,598
その他	21,345	4,314
小計	202,148	△140,911
利息及び配当金の受取額	13,824	13,695
利息の支払額	△64,484	△53,182
法人税等の支払額	△3,826	△1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,661	△182,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,499,500	△1,469,000
定期預金の払戻による収入	1,499,600	1,469,000
有形固定資産の取得による支出	△148,058	△104,712
有形固定資産の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△8,472	△11,739
投資有価証券の売却による収入	24,380	5,127
関係会社株式の取得による支出	△2,500	—
その他	△10,114	2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,663	△108,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	270,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△901,184	△623,158
自己株式の取得による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△22,000	△22,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,184	294,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,186	3,609
現金及び現金同等物の期首残高	449,711	※ 409,525
現金及び現金同等物の期末残高	※ 409,525	※ 413,135

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 投資不動産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年	(1) 有形固定資産 同左 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資不動産 同左 建物 4～38年
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（177,651千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は、当事業年度において、平成23年6月1日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行することが決定されました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）適用し、退職給付費用（特別損失）として60,019千円を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金の制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。 なお、支払時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労金は退任時まで「その他固定負債」として計上しております。但し、1年以内のものは「未払金」として計上しております。 (5) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度に、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき保管しているPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて税引前当期純利益が3,954千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左
6. その他財務諸表の作 成のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債 務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益へ の影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで有形固定資産の「土地」「建物」で記 載しておりました、投資不動産について重要性が増し たため、投資その他の資産の「投資不動産」にて区分 掲記しております。 なお前事業年度における「投資不動産」の金額は 160,506千円であります。	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
※ 1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 3,287,240千円 投資不動産の減価償却累計額 44,319千円	※ 1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 3,345,421千円 投資不動産の減価償却累計額 49,953千円																		
※ 2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 405,484千円 土地 635,058 建物 562,862 投資不動産 159,125 投資有価証券 10,478 定期預金 245,000 計 2,018,009 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,590,000千円 長期借入金 1,316,706 (一年以内期限到来分含む) 支払手形 27,352 買掛金 34,998 計 3,969,056 上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、買掛金379,807千円、未経過リース料33,706千円があります。	※ 2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 311,271千円 土地 635,058 建物 532,292 投資不動産 158,062 投資有価証券 36,305 定期預金 245,000 計 1,917,990 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,860,000千円 長期借入金 1,237,372 (一年以内期限到来分含む) 支払手形 31,575 買掛金 36,720 計 4,165,668 上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、買掛金687,056千円、未経過リース料6,330千円があります。																		
※ 3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>受取手形 (千円)</td><td>2,580</td></tr><tr><td></td><td>売掛金 (千円)</td><td>148,015</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>買掛金 (千円)</td><td>1,394</td></tr></table>	流動資産	受取手形 (千円)	2,580		売掛金 (千円)	148,015	流動負債	買掛金 (千円)	1,394	※ 3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>受取手形 (千円)</td><td>1,707</td></tr><tr><td></td><td>売掛金 (千円)</td><td>102,278</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>買掛金 (千円)</td><td>2,657</td></tr></table>	流動資産	受取手形 (千円)	1,707		売掛金 (千円)	102,278	流動負債	買掛金 (千円)	2,657
流動資産	受取手形 (千円)	2,580																	
	売掛金 (千円)	148,015																	
流動負債	買掛金 (千円)	1,394																	
流動資産	受取手形 (千円)	1,707																	
	売掛金 (千円)	102,278																	
流動負債	買掛金 (千円)	2,657																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上 1,106,130千円 関係会社よりの仕入 17,534	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上 1,186,127千円 関係会社よりの仕入 25,705
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 692,994千円 賞与金 37,849 福利厚生費 174,592 運送費 598,198 精米費 230,922 減価償却費 119,342 賃借料 83,414 退職給付費用 47,655 役員退職慰労引当金繰入 9,854 賞与引当金繰入 53,000 貸倒引当金繰入 15,178	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 604,150千円 賞与金 75,003 法定福利費 131,164 運送費 611,728 精米費 246,075 減価償却費 119,118 賃借料 72,281 退職給付費用 72,272 賞与引当金繰入 70,000
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7千円
※4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 清算配当金 16千円	※4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 前期損益修正 604千円 還付加算金 80千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 48千円 車両運搬具 12 工具、器具及び備品 174 固定資産撤去工事 100	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 204千円 工具、器具及び備品 65 固定資産撤去工事 1,524

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,000	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会において 決議致します。	普通株式	22,000	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	40,000	60,000	—	100,000
合計	40,000	60,000	—	100,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,000	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会において 決議致します。	普通株式	24,600	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,096,525	現金及び預金勘定 1,200,135
預入期間が3か月を超える定期預金 △687,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △787,000
現金及び現金同等物 409,525	現金及び現金同等物 413,135

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>553,410</td><td>393,646</td><td>159,763</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>40,206</td><td>30,953</td><td>9,253</td></tr><tr><td>計</td><td>593,616</td><td>424,599</td><td>169,016</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>64,559千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>128,188千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>192,748千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>81,572千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>67,280千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>9,780千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	553,410	393,646	159,763	工具、器具及び備品	40,206	30,953	9,253	計	593,616	424,599	169,016	1年内	64,559千円	1年超	128,188千円	合計	192,748千円	支払リース料	81,572千円	減価償却費相当額	67,280千円	支払利息相当額	9,780千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>346,110</td><td>239,477</td><td>106,632</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23,211</td><td>18,750</td><td>4,460</td></tr><tr><td>計</td><td>369,321</td><td>258,228</td><td>111,092</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>42,431千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>85,757千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>128,188千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>69,689千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>56,465千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>6,703千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	346,110	239,477	106,632	工具、器具及び備品	23,211	18,750	4,460	計	369,321	258,228	111,092	1年内	42,431千円	1年超	85,757千円	合計	128,188千円	支払リース料	69,689千円	減価償却費相当額	56,465千円	支払利息相当額	6,703千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	553,410	393,646	159,763																																																						
工具、器具及び備品	40,206	30,953	9,253																																																						
計	593,616	424,599	169,016																																																						
1年内	64,559千円																																																								
1年超	128,188千円																																																								
合計	192,748千円																																																								
支払リース料	81,572千円																																																								
減価償却費相当額	67,280千円																																																								
支払利息相当額	9,780千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	346,110	239,477	106,632																																																						
工具、器具及び備品	23,211	18,750	4,460																																																						
計	369,321	258,228	111,092																																																						
1年内	42,431千円																																																								
1年超	85,757千円																																																								
合計	128,188千円																																																								
支払リース料	69,689千円																																																								
減価償却費相当額	56,465千円																																																								
支払利息相当額	6,703千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 3,893千円 1年超 5,735千円 合計 9,628千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 3,099千円 1年超 2,636千円 合計 5,735千円 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握をおこなっております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,096,525	1,096,525	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,505,164	4,505,164	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券 (注)	430,745	430,745	—
(4) その他投資 長期預金	100,000	99,899	△101
資産計	6,132,434	6,132,333	△101
(1) 支払手形及び買掛金	3,105,180	3,105,180	—
(2) 短期借入金	2,840,000	2,840,000	—
(3) 長期借入金 (1年内の 返済も含む)	1,339,206	1,341,872	2,666
負債計	7,284,386	7,287,052	2,666

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) その他投資

長期預金の時価については、金融機関の指標によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	37,271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,096,525	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,505,164	—	—	—
その他投資 長期預金	—	100,000	—	—
合計	5,601,689	100,000	—	—

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握をおこなっております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,200,135	1,200,135	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,222,972		—
貸倒引当金 (※1)	△42,795		—
	4,180,177	4,180,177	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券 (注)	408,191	408,191	—
資産計	5,788,503	5,788,503	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,427,639	2,427,639	—
(2) 短期借入金	3,110,000	3,110,000	—
(3) 長期借入金 (1年内の 返済も含む)	1,416,048	1,419,996	3,948
負債計	6,953,687	6,957,635	3,948

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,046,927	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,222,972	—	—	—
合計	5,269,899	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の決済日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式37,550千円、関連会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	369,269	219,408	149,861
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	369,269	219,408	149,861
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	61,476	76,431	△14,954
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,476	76,431	△14,954
合計		430,745	295,839	134,906

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 37,271千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	24,380	12,058	13
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,380	12,058	13

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券(非上場株式)について2,713千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込がなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式37,550千円、関連会社株式18,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	310,457	183,892	126,565
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	310,457	183,892	126,565
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	97,733	120,469	△22,735
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	97,733	120,469	△22,735
合計		408,191	304,361	103,829

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 38,434千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	5,127	3,410	50
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	51,277	3,410	50

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券（非上場株式）について286千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込がなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用し、簡便法により会計処理をしております。

なお、第6期（昭和50年4月）より定年退職者を対象に退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行しました。

当社は当事業年度において、平成23年6月1日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務（千円）	543,776	571,990
(1) 年金資産（千円）	154,368	143,516
(2) 退職給付引当金（千円）	371,643	428,473
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	17,765	—

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付費用（千円）	47,655	132,291
(1) 勤務費用（千円）	29,890	54,507
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	17,765	17,765
(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理 （千円）	—	60,019

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	1.3	—
(3) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	10	10

(注) 当社は、当事業年度において、平成23年6月1日をもって退職金一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定しており、会計基準変更時差異60,019千円を確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額（退職給付費用）として特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
貸倒引当繰入超過額	29,164	16,947
賞与引当繰入超過額	21,412	28,280
未払法定福利費	3,192	4,409
売上原価調整額	—	2,947
未払事業税	829	13,493
未払事業所税	1,681	1,675
その他	1,731	3,020
繰延税金資産小計	58,012	70,773
評価性引当額	△23,145	△11,471
繰延税金資産合計	34,866	59,301
(2) 固定資産（負債）		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	150,143	173,103
役員退職慰労引当金	42,795	—
未払役員退職慰労金	—	37,702
ゴルフ会員権減損額	7,123	7,022
長期化営業債権貸倒引当金	989	4,455
繰越欠損金	6,672	—
投資有価証券減損額	13,331	13,447
一括償却資産損金算入超過額	211	113
その他	—	3,807
繰延税金資産小計	221,268	239,653
評価性引当額	△56,967	△52,265
繰延税金資産合計	164,300	187,387
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△210,552	△205,820
その他有価証券評価差額金	△51,151	△39,328
繰延税金負債合計	△261,704	△245,148
繰延税金資産（負債）の純額	△97,403	1,540

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.4
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.8	△0.6
住民税均等割	1.6	0.8
評価性引当増減額	1.1	△5.0
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	38.5

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、新潟市及びその他の地域において、賃貸用オフィス及び商業施設、工場等(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用オフィスの一部については、当社が一部使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度 末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	160,506	77,446	237,951	729,900
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	443,647	△2,620	441,027	407,528

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得であります。

(注) 3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における賃貸損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	33,746	10,473	23,273	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,639	8,113	4,526	—

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、新潟市及びその他の地域において、賃貸用オフィス及び商業施設、工場等(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用オフィスの一部については、当社が一部使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度 末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	237,951	△4,741	233,210	729,900
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	441,027	423	441,451	419,653

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は新たな賃貸契約に基づく賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産貸借対照表計上額 (2,765千円) であり、主な減少額は減価償却費 (8,262千円) であります。

(注) 3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における賃貸損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	36,060	12,168	23,892	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	13,467	9,236	4,230	—

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関連会社に関する事項 当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金 基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	同左
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の3つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料及び飼料等の販売を行っております。「商事部門」は、L Pガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	25,996,464	6,318,602	9,660,135	41,975,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	25,996,464	6,318,602	9,660,135	41,975,202
セグメント利益	204,123	60,723	136,864	401,710
セグメント資産	2,892,419	1,028,903	1,706,245	5,627,568
セグメント負債	533,949	554,860	2,016,370	3,105,180
その他の項目				
減価償却費	87,387	10,504	15,513	113,405
のれんの償却額	—	—	2,214	2,214

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	26,715,216	6,079,263	9,508,607	42,303,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,817	351	27,503	30,672
計	26,718,033	6,079,615	9,536,110	42,333,759
セグメント利益	556,293	85,101	27,130	668,525
セグメント資産	3,002,864	988,221	1,659,658	5,650,743
セグメント負債	1,034,945	561,766	830,927	2,427,639
その他の項目				
減価償却費	90,912	9,727	11,199	111,839
のれんの償却額	—	—	2,214	2,214

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	41,975,202	42,333,759

セグメント間取引消去	—	△30,672
財務諸表の売上高	41,975,202	42,303,086

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	401,710	668,525
全社費用（注）	△266,547	△278,758
財務諸表の営業利益	135,163	389,766

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,627,568	5,650,743
全社資産（注）	5,024,707	4,999,173
財務諸表の資産合計	10,652,276	10,649,916

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,105,180	2,427,639
全社負債（注）	5,277,035	5,821,082
財務諸表の負債合計	8,382,216	8,248,721

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	113,405	111,839	5,937	7,278	119,342	119,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,930	90,225	90,859	29,340	103,790	119,565

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
減損損失	—	—	5,314	5,314

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	—	2,214	2,214
当期末残高	—	—	3,272	3,272

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	皆川修一	—	—	当社代表取締役	（被所有） 直接 3.5	当社銀行等借入れに対する債務被保証	当社銀行等借入れに対する債務被保証	4,239,438	—	—
	塚原 博	—	—	当社常務取締役	（被所有） 直接 0.9	当社仕入債務等に対する債務被保証	当社仕入債務等に対する債務被保証	121,438	—	—

- （注） 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
2. 債務被保証については、金融機関の借入金及び仕入債務等に対するものであります。
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤正作	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9	当社銀行等借 入れに対する 債務被保証	当社銀行等借 入れに対する 債務被保証	370,219	—	—

(注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

2. 債務被保証については、金融機関の借入金及び仕入債務等に対するものであります。

なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,579.61円	1株当たり純資産額	2,928.28円
1株当たり当期純利益	96.12円	1株当たり当期純利益	240.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	84,594	202,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	84,594	202,388
期中平均株式数 (株)	880,000	840,219

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)日清製粉グループ本社	82,800	79,405
		岩塚製菓(株)	23,520	68,680
		昭和産業(株)	223,070	53,983
		亀田製菓(株)	29,709	41,296
		わらべや日洋(株)	36,200	37,539
		(株)第四銀行	100,000	27,500
		アークランドサカモト(株)	21,466	21,380
		(株)原信ナルスHD	13,832	18,093
		出光興産(株)	1,400	13,636
		多木化学(株)	29,645	12,895
		イオン(株)	12,783	12,323
		(株)たかだ	16,000	8,000
		オーエムネットワーク(株)	140	7,000
		MS & ADインシュアランスGHD(株)	3,461	6,555
		三菱商事(株)	2,600	6,003
		(株)マルハニチロHD	39,000	4,758
		塩水港精糖(株)	20,000	4,140
		(株)アストモスガスセンター新潟	79	3,950
		(株)新潟国際貿易ターミナル	60	3,000
		ホテル朱鷺メッセ(株)	60	3,000
		(株)加工用米取引センター	60	3,000
		その他（14銘柄）	13,748	10,484
計			669,633	446,625

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,804,196	6,885	46,741 (46,741)	2,764,340	1,716,288	71,939	1,048,052
構築物	427,104	—	—	427,104	381,664	10,059	45,439
機械及び装置	1,281,307	79,518	14,212	1,346,613	1,133,258	31,348	213,354
車両運搬具	46,087	10,055	280	55,862	42,667	4,237	13,194
工具、器具及び備品	81,903	2,723	5,664	78,962	71,541	1,908	7,420
土地	1,290,914	20,383	—	1,311,297	—	—	1,311,297
有形固定資産計	5,931,513	119,565	66,898	5,984,180	3,345,421	119,493	2,638,758
無形固定資産							
電話加入権	6,243	—	—	6,243	—	—	6,243
施設利用権	1,224	—	—	1,224	1,164	61	59
ソフトウェア	5,350	—	1,850	3,500	1,750	700	1,750
のれん	11,071	—	—	11,071	7,798	2,214	3,272
無形固定資産計	23,888	—	1,850	22,038	10,713	2,975	11,325
長期前払費用	17,449	550	—	18,000	10,716	3,416	7,283
投資不動産	282,271	891	—	283,163	49,953	5,633	233,210
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります

土地	増加額 (千円)	中越営業部	20,383				
建物	増加額 (千円)	中越営業部	2,835	佐渡営業所	1,910	魚沼精米工場	733
	減少額 (千円)	六日町 E C	46,741				
機械及び装置	増加額 (千円)	魚沼精米工場	75,440	営業本部	2,850	中越営業部	1,228
	減少額 (千円)	中越営業部	10,700	営業本部	1,800	三条 E C	1,712
車両運搬具	増加額 (千円)	管理本部	4,101	営業本部	4,007	中越営業部	1,660
	減少額 (千円)	十日町 E C	280				
工具、器具及び備品	増加額 (千円)	魚沼精米工場	2,443	中越営業部	280		
	減少額 (千円)	中越営業部	3,800	営業本部	1,694	三条 E C	170

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,840,000	3,110,000	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	514,584	536,268	1.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	824,622	879,780	1.49	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,179,206	4,526,048	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末現在の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,696	282,016	168,186	25,882

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	77,738	66,208	641	77,096	66,208
賞与引当金 (注) 2	53,000	70,000	53,000	—	70,000
役員退職慰労引当金(注) 3	105,928	5,394	18,000	93,323	—
環境対策引当金	—	3,954	—	—	3,954

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期引当超過額の取崩であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、打切り支給に伴い、未払金及びその他固定負債への振替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	153,207
預金	
当座預金	90,391
普通預金	139,535
定期預金	817,000
小計	1,046,927
合計	1,200,135

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
山崎製パン(株)	111,127
黒坂屋(株)	36,061
長屋商店	13,423
(株)伊勢屋商店	12,171
浪花屋製菓(株)	12,151
(有)坂詰佐吉商店	12,000
その他	179,593
合計	376,528

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	274,321
5月	76,080
6月	15,784
7月	7,342
8月以降	2,999
合計	376,528

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
山崎製パン(株)	131,518
阿部幸製菓(株)	125,250
(株)田中米穀	124,326
北日本物産(株)	81,704
イオンリテール(株)	75,860
原信ナルスロジテック(株)	64,141
(株)ケンベイミュキ	59,187
その他	3,184,454
合計	3,846,443

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
4,046,998	44,416,899	44,617,454	3,846,443	92.0	32.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
米穀類	1,008,380
米糠	146,637
包装資材	20,065
食用油	11,214
豆腐・機材	3,716
小麦粉	17,985
砂糖	23,719
麺類	1,184
澱粉	13,432
豆類	52,185
加工食品	625
農業資材	1,495
配合飼料	10,424
その他飼料	2,364
肥料	16,277
農薬	8,028
石油類	25,135
煉豆炭	13,452
L Pガス	26,356
器具類	8,084
その他	17,003
合計	1,427,771

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
昭和産業(株)	31,575
(株)サタケ	16,691
(株)ニイプロ	8,002
(株)日清商会	6,764
福田石材(株)	5,936
カネコ種苗(株)	4,800
その他	23,182
合計	96,953

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	69,128
5月	13,415
6月	6,163
7月以降	8,245
合計	96,953

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
全国米穀販売事業共済協同組合	406,553
全国農業協同組合連合会	273,888
新潟県主食集荷商業協同組合	198,271
三菱商事(株)	139,361
昭和シェル石油(株)	139,024
小倉興産エネルギー(株)	69,585
その他	1,104,000
合計	2,330,686

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 20株券 50株券 100株券 200株券 1000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社新潟ケンペイ 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社新潟ケンペイ 各事業所
名義書換手数料	株券1枚につき10円
新券交付手数料	株券1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株式制度は採用しておりません
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

株式会社新潟ケンベイ

取締役会 御中

高志監査法人		
指定社員	公認会計士	佐々木 隆 輔 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	阿 部 和 人 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンベイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンベイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社新潟ケンベイ

取締役会 御中

高志監査法人		
指定社員	公認会計士	佐々木 隆 輔 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	阿 部 和 人 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンベイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンベイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。